

請 願 番 号	請願第1号
件 名	治安維持法犠牲者の名誉回復実現の意見書採択を求める請願
受 理 年 月 日	令和4年3月3日
紹 介 議 員	井深正美、森下満寿美、堀田信夫、松原徳和、服部勝弘、 田中成佳、高橋和江、原 菜穂子
付 託 委 員 会	総務委員会
<p>(請 願 要 旨)</p> <p>柳条湖事件から始まり、日中戦争、真珠湾攻撃、太平洋戦争へと15年にも及ぶ戦争により、海の藻くずとなった若者たちや戦地で爆死した人、餓死した人など、日本人で約310万人、他国の人で約2,000万人もの人たちが命を落とした。</p> <p>国は、その戦争に反対した人たちを治安維持法によって弾圧した。逮捕された者数十万人、虐殺された者80人以上、獄中死した者1,617人、送検された者7万5,681人に上っている。その中には、小説家の小林多喜二、経済学者の野呂栄太郎、哲学者の三木 清など大切な知識人が多くいた。日本の文化にとっても大きな損失であった。</p> <p>この時代にも拷問は禁止されており、刑法によって処罰される犯罪であった。</p> <p>ドイツはもとよりカナダ、アメリカ、フランス、オーストラリア、イタリア、スペイン、韓国では、犠牲者を愛国者とし、謝罪、賠償をしている。ベルギーのフィリップ国王は、コンゴ民主共和国大統領に対し奴隷制について謝罪している。</p> <p>よって、国に対して、国際法となった、戦争犯罪と人道に反する罪に時効はないとする条約を早期に批准されるよう切望し、貴議会においては、下記事項について、国に対し意見書を提出されるよう請願する。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 国は、治安維持法が人道に反する悪法であったことを認めること。 2 国は、治安維持法犠牲者に謝罪し、賠償を行うこと。 3 国は、治安維持法による犠牲者の実態を調査し、その内容を公表すること。 	
審 議 結 果	令和 4年 3月25日(金) 不採択